

「地盤評価予測レポート」利用規約

本規約は、ジャパンホームシールド株式会社（以下「当社」）が提供する「地盤評価予測レポート」（以下「本サービス」）をご利用いただく際の取り扱いにつき定めたものです。本規約にご同意の上、本サービスをご利用ください。

1. 定義

本規約に用いられている用語は、以下の意味を有します。

「本規約」とは、この「地盤評価予測レポート」利用規約を意味します。当社が本サービスに関連してこの利用規約以外の各種特約、注意事項、プライバシーポリシー、利用ガイド、ヘルプ、FAQ等を定めた場合には、それらも本規約の一部を構成しますので、これらも良くお読みください。

「利用者」とは、本サービスを利用する一切の個人又は法人を意味します。なお、利用者は当社の登録事業者に限ります。

「損害等」とは、ある特定の行為に起因又は関連して発生する損害、損失又は費用等を意味し、直接損害、間接損害、偶発損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害、逸失利益、弁護士費用等を含みますが、これらに限られません。

「知的財産権等」とは、特許権、実用新案権、商標権、意匠権、著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利も含みます。）、ドメイン・ネームその他の一切の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。

「コンテンツ等」とは、本サービス又は本サービスを提供する WEB サイトにおいて使用される又は出力される、情報、データ、データベース等の情報・データの集合体、文書、ソフトウェア、画像、映像及び文字その他の一切のコンテンツを意味します。

「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等、暴力、威力若しくは詐欺的手法を用いて経済的利益を追求する者、又はこれらに準ずる者を意味します。

2. サービスの定義

本サービスは地盤調査実施前など、事前に地盤状況の概要を把握する事を目的として、提供するものです。本サービスにおいて表示する結果は、当社が行った地盤解析の結果情報や地理情報などのデータに基づき、利用者により指定された場所における地盤状況を AI が分析・予測した結果（以下「予測結果」）であり、実際の地盤調査の結果ではありません。

3. 本規約の目的・範囲

本規約は、本サービスを利用する全ての利用者に適用されます。本サービスを利用される場合には、本規約の内容を確認の上で、本規約が利用者と当社の間の本サービスにかかる契約内容となることに同意していただく必要があり、同意いただけない場合には本サービスを利用することができません。また、利用者が本サービスを利用した場合には、本規約の内容を全て確認の上で、本規約が利用者と当社の間の本サービスにかかる契約内容となることに同意したものとみなされます。

4. 利用の開始

(1) 本サービスの利用を開始するには、当社の登録事業者である利用者が、当社が発行するユーザー

ID とパスワードを入力することで本サービスを利用することが出来ます。

- (2) 利用者は、ユーザーID 及びパスワードを、第三者への漏洩することがないように適切に管理しなければなりません。
- (3) 利用者に付与されたユーザーID 及びパスワードを利用して行われた本サービス上の一切の行為は利用者の行為とみなします。
- (4) ユーザーID 及びパスワードの管理不十分、紛失、使用上の過誤、第三者の使用等に起因又は関連して生じた損害等に関する責任はすべて利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- (5) 利用者は、本サービス上のアカウント、ユーザーID 及びパスワードを第三者に対して貸与、譲渡、売買又は利用させる等の行為をすることはできません。

5. 利用料金

- (1) 利用料金は、本サービスの申し込みサイトにて提示します。
- (2) レポートの作成完了をもって利用金額が確定し、毎月 1 日から末日までの利用数に応じた金額を利用者に請求します。振込手数料は、利用者負担となります。
- (3) 本サービスを利用するにあたり発生する通信に関する費用は、利用者の負担となります。
- (4) 当社は、利用者の同意なく、当社の裁量において本サービスの利用料金を変更することがあります。当社は利用料金を変更場合、事前に当社が定める方法で利用者へ変更を通知します。利用者は、当該利用料金の変更について、本サービスを利用しないこと以外の方法により異議を述べることはできません。利用者が当該利用料金の変更後に本サービスを利用した場合、利用者は、当該利用料金の変更に同意したものとみなします。
- (5) 当社は、いかなる事由があっても、受領した利用料金は返還しません。

6. 遅延損害金

利用者が、本サービスの利用料金等を所定の支払い期日が過ぎてもなお支払わない場合、利用者は、所定の支払い期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年 14.6%の利率で計算した金額を遅延損害金として支払います。

7. 予測結果の提供範囲と予測項目

- (1) 本サービスの対象範囲は、日本国内の陸域のみが対象です。海域等の水域や国外の地盤には対応していません。
- (2) 予測結果として提供する項目は、利用者に事前に通知することなく、変更、追加又は削除する場合があります。最新の予測項目については、本サービスのサイト上に示す結果サンプルをご確認ください。

8. 予測結果の精度と利用について

本サービスにおける予測結果は、間接的な複数データに基づき、指定した場所の地盤概況を予測したものであり、実際の地盤状況とは異なる場合があります。予測結果に関して、一定の精度を保証するものではありません。利用者は、本予測結果はあくまで参考情報として利用しなければなりません。最終的な地盤評価にあたっては、利用者の責任において、その場所において実際に行った地盤調査結果と専門家の判断に基づき行わなければなりません。

9. 予測に必要な情報

本システムによる予測結果は、入力いただいた位置情報と建物条件の情報を元に予測を行います。誤った情報が入力された場合、予測結果が正確ではない可能性が高くなります。

10. AIモデルのバージョンの更新

本システムのAIモデルは不定期に更新を行います。更新により予測モデルが進化し、地盤の予測結果に違いが生じる可能性があります。常に最新の予測結果を参照するため、利用者は、申し込みの画面に表示している予測モデルのバージョンを確認し、必要に応じて結果の再取得を行わなければなりません。

11. 知的財産権等

- (1) 本サービスのコンテンツ等に関する知的財産権等は、当社又は当社にコンテンツ等を提供する正当な権利を有する第三者に帰属します。利用者は、コンテンツ等を、複製、販売、転載、頒布、譲渡、貸与及び二次的利用その他あらゆる形態の使用をしてはなりません。
- (2) 前号の規定にかかわらず、利用者は、本サービスを通じて出力した予測結果について、本サービスの目的の範囲内において、利用者の社内における自己使用の範囲内に限り、使用することができます。
- (3) 本サービスのコンテンツ等は、知的財産権等に関する法令等により保護されている財産権を含んでいます。
- (4) 利用者が本項に違反した場合には、当社が差止を請求する権利及び当該行為によって利用者が得た利益相当額を当社が請求することができる権利を有することを、利用者はあらかじめ承諾するものとします。なお、当該利益以上に当社に損害等が生じている場合、利用者は当該損害等の全部を当社に賠償しなければなりません。

12. 秘密保持義務

- (1) 利用者、本サービスの提供に関して知り得た当社の秘密情報（本サービスにおいて提供された情報、本サービスに関するノウハウ、当社の技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、本サービスの目的以外の目的に使用せず、当社の事前の書面による同意なく第三者に開示、提供及び漏洩してはなりません。
- (2) 利用者は、当社の指示があった場合は、当該指示に従い速やかに秘密情報を、返却又は廃棄するものとし、以後使用してはなりません。
- (3) 当社は、本サービスを提供する目的及び本サービス向上目的のために、利用者が本サービスに関連して当社に提供した情報を利用することができます。

13. 禁止事項

当社は、利用者による本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。

- ① 本規約に違反する行為
- ② 法令又は条例等に違反する行為
- ③ 本サービスの目的に反する又は正常な利用を逸脱した本サービスの利用行為
- ④ 当社又は第三者の財産権、知的財産権等、名誉、社会的信用、プライバシー、肖像権、パブ

リシティ権、その他一切の他人の権利又は利益を侵害する行為又はこれらのおそれのある行為

- ⑤ 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為
- ⑥ 当社のシステム、ソフトウェア又はプロトコル等をリバースエンジニアリングや逆アセンブルなどの手法により解読する行為
- ⑦ 他の利用者のアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- ⑧ 上記の他、当社が不適切と判断する行為

14. 本サービス利用の停止・解除等

- (1) 利用者が以下の項目のいずれかに該当する場合、当社は、何らの通知及び催告を行うことなく、直ちに、利用者による本サービスの利用の停止、本サービスに係る契約の解除その他当社が必要と認める措置を行うことができますものとします。
 - ① 本規約又は法令等に違反したとき
 - ② 利用料金その他利用者の当社に対する金銭債務の履行を1回でも遅滞したとき
 - ③ 本サービスを用いて当社に対し不利益となる行為や信用を損なう行為を行ったとき
 - ④ 短時間で大量の申込みを行い、コンピューターサーバに障害が発生するおそれがあるとき
 - ⑤ 支払停止若しくは支払不能となり又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - ⑥ 当社の問い合わせその他の回答を求める連絡に対して14日間以上応答がない場合
 - ⑦ 利用者が反社会的勢力に該当する若しくは反社会的勢力との関与がある又はこれらの疑いがあると当社が判断したとき
 - ⑧ 上記の他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
- (2) 利用者が前項各項目（④を除く。）のいずれかに該当した場合、利用者は、当社からの請求により、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失うものとします。
- (3) 当社は、本項に基づき当社が行った措置に起因又は関連して利用者にした損害等について一切の責任を負いません。

15. 個人情報の取り扱い

本サービスの提供に際して、当社は、利用者の個人情報の収集は原則として行いません。当社に利用者の個人情報が提供された場合、当社は、当該個人情報を、当社が別途公表するプライバシーポリシー等に従い取扱います。

16. 損害賠償責任

利用者は、本規約の違反又は故意又は過失により当社に損害等を与えた場合、当該損害等を賠償しなければなりません。

17. クッキー及び取得情報の利用

当社は、本サービスの提供に際して利用者の情報（クッキーを含みます。）を取得する場合があります。

す。取得した情報は、本規約の他の条項に反しない限り、サービス向上のために当社の社内において共有し、利用することがあります。利用者は、ブラウザの設定により、クッキーの受け取りを拒否したり、クッキーを受け取ったとき警告を表示させたり、クッキー機能を無効にすることができます。但し、クッキーを無効にした場合は、一部のサービスが受けられない場合があります。

18. 利用者の責任

- (1) 利用者は、自身の判断及び責任において本サービスを利用するものとし、本サービスの利用につき一切の責任を負い、当社及び第三者に何らの迷惑をかけてはならず、また損害等を与えてはけません。
- (2) 当社は、利用者と第三者との間の本サービスに関連する紛争（裁判だけでなくクレームや請求などあらゆるトラブルを含みます。）について一切の責任を負いません。利用者は、これらの紛争が生じた場合には、自らの費用と責任で解決しなければなりません。

19. 免責事項

- (1) 利用者は、本サービスを利用したことにより現に発生した、又は発生し得る損害等その他一切の法律的责任については当社が免責されることに同意するものとします。当社は、本サービスに関連して発生した利用者及び第三者の損害等について、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、一切責任を負いません。
- (2) 当社は、利用者に対して、以下の各項目について、一切保証せず、これらに起因又は関連した損害等について一切責任を負いません。
 - ① 本サービスが利用者の特定の目的に合致していること及び期待する機能や価値等を有すること
 - ② 本サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性
 - ② 本サービスに停止、中断、中止その他の障害が生じないこと
- (3) 本サービスを利用するためには、端末機器等の第三者の製品やインターネットへの接続サービス等の第三者の提供するサービスを利用する必要があります。当社は、これらの第三者の製品やサービスの品質、性能、仕様及び利用条件等に関して、何らの保証も行わず、一切の責任を負いません。また、第三者の製品やサービスの品質、性能、仕様及び利用条件等が変更されることによって、本サービスが利用出来なくなる可能性があります。当社は、これらについて何らの保証も行わず、一切の責任を負いません。
- (4) 適用される法令によって、本規約に定める当社の免責の全部又は一部が無効とされ、当社が利用者又は第三者に対して賠償責任又は補償責任を負うと判断される場合であっても、当社が負担する賠償金額の上限は、利用者が当社に実際に支払った利用料金の6カ月分を上限とします。

20. サーバメンテナンス、一時停止等

- (1) 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができます。この場合において、当社は利用者に対して、できる限り事前に通知するよう努めますが、緊急の場合には事後に通知します。
 - ① 本サービスに係るサーバメンテナンス等のシステム保守管理作業を行う場合
 - ② コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - ③ 火災、停電、疫病、天変地異等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

- ④ その他、当社が本サービスの停止又は中断が必要と合理的に判断した場合
- (2) 当社は、本項に基づき当社が行った措置に起因又は関連して利用者が生じた損害等について一切の責任を負いません。

2 1. 本サービスの変更又は終了等

- (1) 当社は、いつでも本サービスを変更し、又は終了させることができます。この場合には、当社は、事前に利用者に対してその旨を通知します。但し、緊急の場合には、事後に利用者に対して通知します。
- (2) 当社は、前号に基づき本サービスを変更又は終了したことにより利用者が生じた損害等について、一切の責任を負いません。

2 2. 利用者への通知

- (1) 当社から利用者への通知は、本サービスを上での掲示、当社に事前に届出た電子メール又は連絡先への郵送等、当社が適当と判断した方法により行います。
- (2) 前号の規定に基づき、当社から利用者への通知を本サービス上での掲示又は電子メールで行う場合には、本サービス上での掲示又は電子メールの送信がなされた時点から効力を生じるものとします。
- (3) 当社は、利用者が事前に当社に届出たメールアドレス及び連絡先等に対して通知を行います。利用者は、当該連絡先を変更する場合、当社の定める方法により届出なければなりません。利用者がかかる届出を怠ったため、当社から利用者への通知が到達しなかった場合には、通常到達すべき時点に到達したものとみなします。
- (4) 利用者は、当社から利用者への通知を随時確認する義務を負うものとし、利用者が当該確認を怠ったことにより発生した利用者の損害等に関して当社は一切責任を負いません。

2 3. 規約の改定について規約の改定

- (1) 当社は、以下の場合には、本規約を変更することができます。
 - ① 法令等の変更に対応するとき
 - ② 本サービスの追加又は変更その他当社の提供するサービスの変更等に対応する場合
 - ③ 本規約の変更が、利用者一般の利益に適合するとき
 - ④ 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- (2) 当社は前項に従い本規約を変更する場合には、その効力発生日を定め、当該効力発生日の 2 週間前までに、本規約を変更する旨、変更の内容及び効力発生日を、利用者へ通知します。
- (3) 本規約の変更後に利用者が本サービスを利用した場合、利用者は当該本契約の変更に同意したものとみなされます。

2 4. 譲渡禁止

- (1) 当社は、利用者の同意なくして、本サービスに関する権利義務を第三者に譲渡、移転、貸与等の処分又は担保権の設定等（合併、会社分割又は事業譲渡等により移転又は承継させる場合を含みます。）をすることができます。
- (2) 利用者は、本サービスに関する権利義務について第三者への譲渡、移転、貸与等の処分又は担保

権の設定等をする場合には、事前に当社の同意を得なければなりません。

25. 合意管轄裁判所

本サービスに関連する紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

2024年7月1日